

全国銀行学術研究振興財団 助成一覧（2018年度）

◇助成合計 [36 件 : 2,900 万円]

(1) 研究活動に対する助成 [34 件 : 2,685 万円]

① 経済分野 [21 件 : 1,725 万円]

助成コード	研究者名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	共同研究者名・申込時所属（順不同）
1801	浅井学	創価大学経済学部教授	金利データの長期記憶性の分析	40 万円	
1802	阿萬弘行	関西学院大学商学部教授	情報メディアが金融リテラシーに与える影響に関する研究	100 万円	春日教測 甲南大学経済学部教授 本西泰三 関西大学経済学部教授
1803	石谷謙介	首都大学東京大学院理学研究科准教授	バリア・オプションの Greeks の統一的な計算手法の確立	35 万円	
1804	伊藤隆康	明治大学商学部教授	マイナス金利政策下における日本国債市場に関する研究	65 万円	
1805	角谷快彦	広島大学大学院社会科学研究科准教授	ギャンブル依存症予防の経済学的分析：金融教育はギャンブル依存リスクを低下させるか	40 万円	Mostafa Saidu Rahim Khan 広島大学大学院社会科学研究科助教
1806	亀井憲樹	ダラム大学経済・ファイナンス学科准教授	トランスファー・パラドックスの可能性に関する実証研究	70 万円	

助成コード	研究者名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	共同研究者名・申込時所属（順不同）
1807	北村能寛	早稲田大学社会科学総合学術院教授	市場流動性の変化に注目した、Flash Crash の事前予測	60 万円	
1808	清田耕造	慶應義塾大学産業研究所教授	サプライ・チェーンの拡大と国際貿易：最終財貿易と中間財貿易の差異	120 万円	Theresa Greaney University of Hawaii, Manoa Department of Economics
1809	小島庸平	東京大学大学院経済学研究科講師（専任）	金融機関と地域社会の相補的発展メカニズム：1930-1970 年代の多摩地域を事例に	120 万円	新井大輔 名城大学経済学部准教授 田中光 神戸大学大学院経済学研究科講師（専任） 出口雄大 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程
1810	重岡仁	サイモンフレーザー大学経済学部准教授	情報・信頼と企業間取引	120 万円	宮内悠平 スタンフォード大学アジアパシフィック研究所研究員
1811	多鹿智哉	一橋大学経済研究所講師（専任）	動学貢献ゲームにおける一回きり貢献制約の効率性	40 万円	
1812	玉井寿樹	名古屋大学経済学部准教授	国債の維持可能性に関する理論的研究	120 万円	上口晃 近畿大学経済学部常勤講師
1813	中田啓之	レスター大学スクールオブビジネス准教授	期待の多様性と金融仲介	60 万円	
1814	奴田原健悟	専修大学経済学部教授	マクロ経済における労働市場の歪み（労働ウェッジ）の変動要因の分析	95 万円	稲葉大 関西大学経済学部教授

助成コード	研究者名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	共同研究者名・申込時所属（順不同）
1815	深井大幹	九州大学大学院工学研究院 特任教授	担保付貸出市場における動学的変動メカニズムの究明	50万円	
1816	福田慎一	東京大学大学院経済学研究科教授	金融サービスの発展が金融経済活動のリスクに与える影響	120万円	田中茉莉子 武蔵野大学経済学部准教授
1817	堀敬一	関西学院大学経済学部教授	支払い能力と流動性の不確実性、および学習効果が企業金融に与える影響の考察	60万円	青野幸平 立命館大学経済学部教授 *2023/1/20/共同研究者追加
1818	松浦寿幸	慶應義塾大学産業研究所准教授	グローバル競争下における企業の事業再編と地域経済特性：地方創生への処方箋	90万円	Bellone Flora Universite Cote d'Azur Department of Economics 教授
1819	松岡多利思	首都大学東京経済経営学部准教授	最後の貸手機能と銀行のモラルハザードの関係性に関する理論的研究	120万円	渡辺誠 アムステルダム自由大学経済学部教授
1820	松本朋哉	小樽商科大学商学部教授	開発途上国におけるモバイルマネーを利用した教育支援マッチングファンドに関する実証研究	105万円	真野裕吉 一橋大学経済学研究科准教授 江上弘幸 政策研究大学院大学政策研究科博士課程
1821	山田憲	京都大学大学院経済学研究科准教授	資本所得課税と賃金格差	95万円	高橋修平 京都大学経済研究所准教授

② 法律分野 [13件：960万円]

助成コード	研究者名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	共同研究者名・申込時所属（順不同）
1822	飯田秀総	東京大学大学院法学政治学研究科准教授	企業の社会的責任と法による動機付け：海難救助を中心に	95万円	
1823	石田眞得	関西学院大学法学部教授	上場会社の情報開示制度および虚偽記載等による関係者の民事責任	70万円	
1824	臼井豊	立命館大学法学部教授	デジタル遺品訴訟における「相続法」的解決と「通信の秘密」の衝突	65万円	
1825	香川崇	富山大学経済学部教授	債権の消滅時効（新166条1項1号）の起算点に関する基礎的考察	45万円	
1826	澤山裕文	専修大学法学部助教	アメリカ会社法における株主の会社情報の収集権に関する法的執行手段の検討	70万円	
1827	杉本純子	日本大学法学部准教授	倒産手続のIT化：手続の迅速化と債権者の利益保護	65万円	
1828	高橋英治	大阪市立大学大学院法学研究科教授	株主と会社の憲法上の基本権と会社法改正	80万円	
1829	出口雅久	立命館大学法学部教授	強制執行手続に関する比較法的研究	75万円	
1830	中川晶比兒	北海道大学法学部教授	薬価制度の設計に関する基礎理論研究	95万円	鞠山尚子 東海大学法学部准教授
1831	林秀弥	名古屋大学大学院法学研究科教授	プラットフォームビジネスへの産業構造の変化に対応した法規整のあり方	75万円	
1832	福永有夏	早稲田大学社会科学部教授	多角的貿易体制の将来を構想する：楽観シナリオと悲観シナリオの提示と検討	100万円	小林友彦 小樽商科大学商学部教授

助成コード	研究者名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	共同研究者名・申込時所属（順不同）
1833	松村幸四郎	阪南大学経済学部准教授	会社法制が非営利法人法制に与える影響の基礎的研究：NPO 法人法制を素材として	80 万円	
1834	柳明昌	慶應義塾大学法学部教授	仮想通貨公開（ICO）の法的規制・責任の枠組み	45 万円	

(2) 研究成果の刊行に対する助成 [2 件：215 万円]

① 経済分野 [1 件：85 万円]

助成コード	研究者名	申込時所属	書籍名	助成金額	共同研究者名・申込時所属（順不同）
1835	大森拓磨	新潟大学大学院現代社会文化研究科・経済学部准教授	『黎明期アメリカの銀行制度』（東京大学出版会、2019 年）	85 万円	

② 法律分野 [1 件：130 万円]

助成コード	研究者名	申込時所属	書籍名	助成金額	共同研究者名・申込時所属（順不同）
1836	田中洋	神戸大学大学院法学研究科准教授	『売買における買主の追完請求権の基礎づけと内容確定』（商事法務研究会、2019 年）	130 万円	

以上